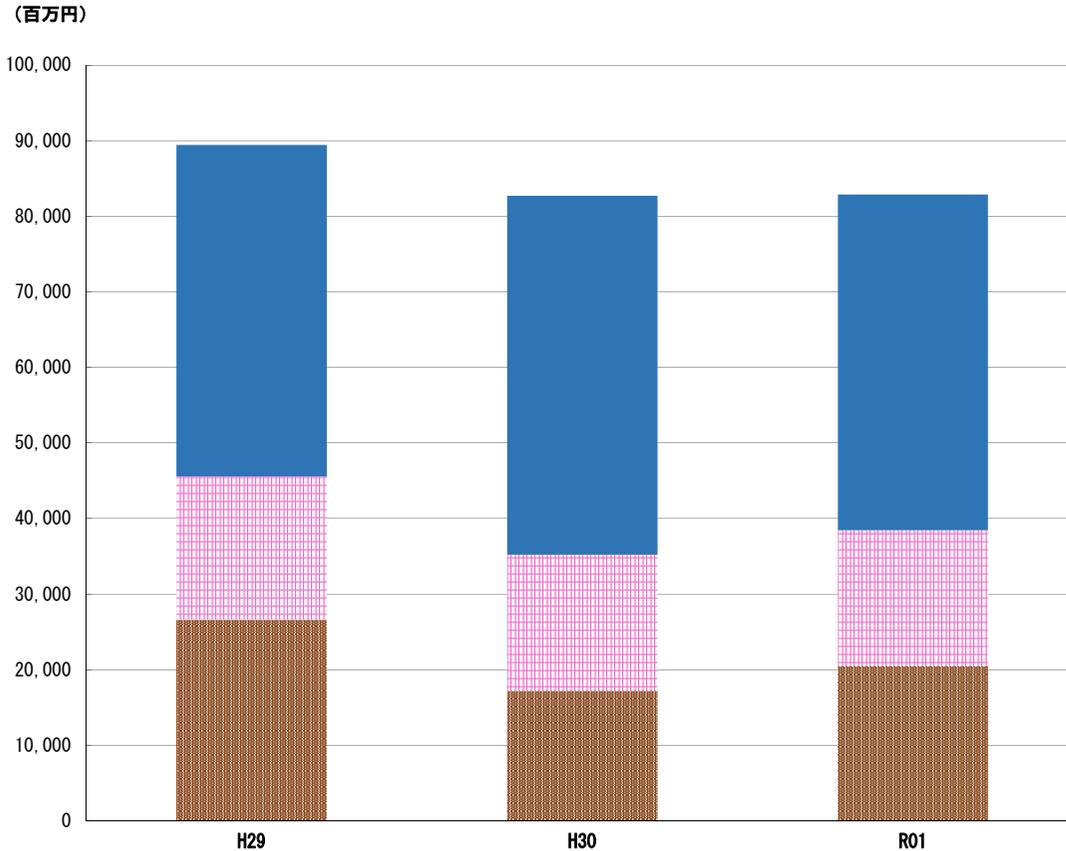


# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度		
	H29	H30	R01
財政調整基金	26,618	17,243	20,498
減債基金	18,980	17,985	17,990
その他特定目的基金	43,879	47,491	44,418
県有施設更新整備基金	11,001	12,245	11,188
地域医療介護総合確保基金	4,940	6,224	7,512
災害に強い愛媛づくり基金	6,798	6,630	5,892
農林水産業体質強化緊急対策基金	3,640	3,785	3,283
後期高齢者医療財政安定化基金	2,654	2,655	2,656
基金残高合計	89,478	82,719	82,905

令和元年度

愛媛県

## 基金全体

(増減理由)

森林環境保全等の施策を推進するための「森林環境保全基金」6億円など57億円を積立てた一方で、地域の医療課題等の解決に向けた県計画に基づく事業を実施するための「地域医療介護総合確保基金」▲2.2億円や、県有施設の計画的な更新整備を推進するための「県有施設更新整備基金」▲2.1億円など、8.8億円を取り崩したことで、その他特定目的基金については3.1億円の減となったほか、財源対策用基金（財政調整基金・減債基金）について県税収入等の上振れや執行段階の節減等により捻出した財源を活用して取崩しを中止するとともに、財政調整基金に3.3億円を積み立てたことに伴い、基金全体としては対前年度比2億円の増となった。

(今後の方針)

財源対策用基金（財政調整基金・減債基金）については、南海トラフ地震等の大規模災害への備えなどのため、全国平均（東京都を除く）水準の確保を目指し、着実な積み増しを図ることとしている。  
 その他特定目的基金については、県有施設の更新整備のほか、県立学校の長寿命化やICT機器整備等の財政需要のため、取崩し額の増加が見込まれるところであり、計画的に残高の確保を図ることとしている。

## 財政調整基金

(増減理由)

県税収入等の上振れや執行段階の節減等により捻出した財源を活用して取崩しを中止するとともに、地方財政法に基づき平成30年度決算黒字の1/2（2.2億円）を積み立てるなど計3.3億円を積み立てたことに伴い、基金残高は対前年度比3.3億円の増となった。

(今後の方針)

財政健全化基本方針（第2ステージ）までの歳入・歳出全般にわたる取組みにより平成29年度までは着実に基金残高を積み増してきたが、平成30年度において西日本豪雨災害への対応のため大幅に取り崩したことにより、目標値である全国平均（東京都を除く）水準を下回る規模（3.84億円）に減少した。  
 今後、大規模災害などの不測の事態や景気変動による財政出動への対応のほか、防災・減災対策などの重要施策の積極的な推進を図るためには、一定規模の残高を確保する必要があることから、令和元年8月に策定した財政健全化基本方針（第3ステージ）に基づき、全国平均（東京都を除く）水準の残高確保（2年度決算時の目標40.0億円以上）に向けて着実に積み増しを図ることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

令和元年度の予算編成時点では、財源不足への対応として2.0億円の取崩しを予定していたが、県税収入等の上振れや執行段階の節減等により捻出した財源を活用して取崩しを中止したことに伴い、残高は横ばいとなっている。

(今後の方針)

上記の財政調整基金と同様。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- 県有施設更新整備基金：今後増加が予想される県有施設の老朽化対策に備え、改修、建替えその他の整備に要する財源を計画的に確保
- 災害に強い愛媛づくり基金：南海トラフ地震等による大規模な災害に備え、県民の生命、身体及び財産を災害から守るとともに、地震等による被害の軽減を図るための施策を推進
- 農林水産業体質強化緊急対策基金：本県の基幹産業である農林水産業の体質を強化するための対策を実施

(増減理由)

- 地域医療介護総合確保基金：県計画に基づく事業実施のため国の交付金と一般財源を合わせて3.5億円を積立て
- 県有施設更新整備基金：県民文化会館大規模改修など県有施設の改修、建替えのため2.1億円を取崩し
- 県立学校教育環境整備基金：県立学校における教育環境の整備・充実を図るため9億円を取崩し
- スポーツ推進基金：スポーツ立県の実現に向けた競技スポーツの振興などの事業実施のため6億円を取崩し
- 農林水産業体質強化緊急対策基金：農林水産業の体質強化に向けた県独自の対策を実施するため5億円を取崩し

(今後の方針)

- 県有施設更新整備基金：県衛生環境研究所や松山東警察署の建替整備が本格化するほか、県庁第二別館の建替に向けた設計にも着手しており、今後、県有施設の更新を計画的に推進するため取崩し額の増加が見込まれる。
- 県立学校教育環境整備基金：今後、計画的に県立学校施設の長寿命化やICT機器整備など教育環境の整備・充実を図るため、取崩し額の増加が見込まれる。